＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	大阪悠久の家
グループの名称	「大阪悠久の家」の会
直近採択グループ番号	06-0685-0550

（グループ代表者）

代表者名	植森　貞友　代表者印
代表者所属先	関西木材工業株式会社
代表者所在地	大阪府大阪市浪速区塩草3丁目1番12号
代表者電話番号	06-6561-1607

（グループ事務局）

事務局事業者名	関西木材工業株式会社
事務局担当者名	植森　貞友　印
事務局郵便番号	556-0024
事務局所在地	大阪府大阪市浪速区塩草3丁目1番12号
事務局電話番号	06-6561-1607
事務局FAX	06-6561-1608
事務局担当者E-mail	kanmoku@gmail.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	大阪悠久の家
２．グループの名称(必須)	「大阪悠久の家」の会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0685-0550
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪、京都、兵庫、奈良
５．結成年(必須)	2013　年
６．グループ代表者名(必須)	植森　貞友
７．グループ代表者の所属先(必須)	関西木材工業株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市浪速区塩草3丁目1番12号
９．グループ代表者電話番号(必須)	06-6561-1607
１０．グループ事務局事業者名(必須)	関西木材工業株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	植森　貞友
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	556-0024
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市浪速区塩草3丁目1番12号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	06-6561-1607
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	06-6561-1608
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kanmoku@gmail.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	7	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	8	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	長期優良住宅、認定低炭素住宅ともに事務局に早く相談した順番とする。 採用戸数が少ないので、基本的には1工務店につき1戸とするが、余った場合は2戸でも可とする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
39	Ⅰ － 3	高知県森林組合連合会		783-0055	高知県南国市双葉台7番地1	088-855-7050
35	Ⅰ － 4	山口県森林組合連合会		753-0048	山口県山口市駅通り2丁目4番17号	083-922-1955
44	Ⅰ － 6	日田市森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850番地の5	0973-23-5168
38	Ⅰ － 8	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原510-5	0893-50-1250
40	Ⅰ － 9	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544-14	0979-83-2059
41	Ⅰ － 27	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0995-20-2183
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
38	Ⅱ － 8	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原510-5	0893-50-1250
34	Ⅱ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3ー1ー1	0823-71-7141
35	Ⅱ － 11	株式会社池田製材所		745-0802	山口県周南市栗屋782番地の1	0834-25-0319
39	Ⅱ － 12	嶺北林材協同組合		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口2042番地6	0887-72-1177
44	Ⅱ － 14	株式会社小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973-23-8195
33	Ⅱ － 15	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867-44-2695
29	Ⅱ － 16	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
38	Ⅱ － 17	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400番地4	0894-62-3778
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
27	Ⅲ － 18	関西木材工業株式会社		556-0024	大阪府大阪市浪速区塩草3丁目1番12号	06-6561-1607
27	Ⅲ － 19	久我市売木材株式会社		581-0815	大阪府八尾市宮町3丁目4－60	072-998-2731
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
34	Ⅳ － 20	中国木材株式会社　郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ松626-2	0823-77-2223
25	Ⅳ － 21	ボラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748-88-6551
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
27	Ｖ － 18	関西木材工業株式会社		556-0024	大阪府大阪市浪速区塩草3丁目1番12号	06-6561-1607	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
26	Ⅵ - 1	76803	有限会社comfort life		604-8235	京都府京都市中京区錦堀川町648カステッロロッソ203	075-254-8228	○	
27	Ⅵ - 22	76966	株式会社 正司建設		572-0834	大阪府寝屋川市昭栄町17－22	072-823-7996	○	
27	Ⅵ - 23	77217	株式会社大成		572-0811	大阪府寝屋川市楠根南町13－12	072-824-1018	○	
27	Ⅵ - 24	77379	長野工務店		581-0003	大阪府八尾市本町4丁目2－48	072-994-0894	○	
27	Ⅵ - 25	77503	立岡産業株式会社		581-0866	大阪府八尾市東山本新町3丁目3番20号	072-996-3662	○	
29	Ⅵ - 26	78099	株式会社合掌		630-8127	奈良県奈良市三条添川町3番12号	0742-36-2929	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
26	Ⅵ － 1	76803	有限会社comfort life	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 22	76966	株式会社 正司建設	3 戸	5 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 23	77217	株式会社大成	9 戸	10 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 24	77379	長野工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 25	77503	立岡産業株式会社	20 戸	23 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	Ⅵ － 26	78099	株式会社合掌	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）大阪悠久の家	（地域型住宅供給対象地域）大阪、京都、兵庫、奈良
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）「大阪悠久の家」の会	（結成年）2013　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0685-0550	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	許容応力度計算による構造設計を行う。 地盤調査の義務付。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	日本の伝統的な工法の流れを汲む木造在来工法とする。在来工法はリノベーションにも対応しやすく、建物の長寿命化につながる。 基礎は湿気対策にも有効なべた基礎とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	基本的に勾配屋根とする。陸屋根と比較すると、勾配屋根は葺き替えまでのサイクルが長く、雨漏りのリスクが少なくなる。	○
④ ①～③の背景	昭和東南海地震、昭和南海地震が起きてから70年近く経過しており、南海トラフで発生する地震の可能性が高まってきている。また、上町断層帯、高槻有馬構造線、花折断層帯、生駒断層帯など、活断層もあるため、直下型の地震が起きる可能性もある。また、大阪平野や京都盆地の南部は地盤が悪いため、地盤対策が急務である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：基本的には流通材を使用する。 柱は105角、120角、梁幅は105,120㎜のものを使用する。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：間柱、筋違は杉、桧に限定し、国産材比率を高める。 野地、床下地合板も国産材を半分使った針葉樹合板を使用する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：外壁には通気層を設け、その内側に透湿防水シートを貼る。このことにより、雨水の侵入や内部結露のリスクが小さくなる。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共通の材木屋を通じ、プレカット、羽柄材を調達することで、コストカットを進める。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共通の材木屋を使うことで、合法木材の管理が効率よく行える。 また、合法木材の羽柄材を常に在庫していることにより、合法木材の使用率を高められる。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：共通の材木屋を事務局としているため、出荷証明書の発行等事務手続きがスムーズに行える。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	■ ない	□ ある →	内容：	
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない	□ ある →	内容：	
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）大阪悠久の家	（地域型住宅供給対象地域）大阪、京都、兵庫、奈良
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）「大阪悠久の家」の会	（結成年）2013　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0685-0550	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	■ ない　□ ある → 内容:	
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない　□ ある → 内容:	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	■ ない　□ ある → 内容:	
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	■ ない　□ ある → 内容:	
		②-2 補修の共通ルール	■ ない　□ ある → 内容:	
		②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない　□ ある → 内容:	
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない　□ ある → 内容:	
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある → 内容:　材木の製材の見学、墨付け等の体験を行う。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない　□ ある → 内容:	
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない　□ ある → 内容:	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない　□ ある → 内容:	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	■ ない　□ ある → 内容:	
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない　□ ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

エ．グループの技術力の向上

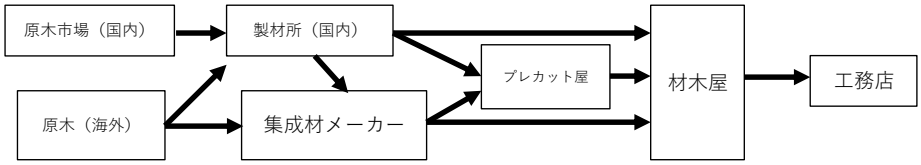
【平成30年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	■ ない　□ ある → 内容:	
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない　□ ある → 内容:	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない　□ ある → 内容:	
	③-1	需給計画の策定	■ ない　□ ある → 内容:	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	■ ない　□ ある → 内容:	
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない　□ ある → 内容:	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　6　今年度の参加目標人数　2	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0　今年度の参加目標人数　0	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容:	
c	①	新たな技術等の導入	■ ない　□ ある → 内容:	
	②	新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）大阪悠久の家	（地域型住宅供給対象地域）大阪、京都、兵庫、奈良
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）「大阪悠久の家」の会	（結成年）2013 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0685-0550	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱、梁、桁、土台）は国内、国外の合法木材を使用する。 間柱、筋交は基本的に国内の合法木材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	国産材は、原木市場、製材所、プレカット屋、材木屋（流通）、工務店という順序で合法木材を流通させる。普段から合法木材を扱っているので取り扱いには全く問題ない。 外国産材は、製材品は原木を輸入し、国内の製材所で製材する。集成材はラミナを輸入し、国内の集成材メーカーで製造する。そこからプレカット屋、材木屋（流通）、工務店という順序で合法木材を流通させる。 杉と米松の集成材は、杉は、原木市場、製材所、集成材メーカーという順で、米松は原木を輸入し、国内の製材所、集成材メーカーという流れになる。集成材メーカーからは他と同様、プレカット屋、材木屋、工務店の順で流通される。  	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：証明書の発行は一部であるが、輸入材の一部の樹種を除き、普段から合法木材を扱っているため、流通量は豊富にある。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：普段から合法木材を扱っているため、流通材価格で合法木材を使用できる。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 大阪悠久の家	（地域型住宅供給対象地域） 大阪、京都、兵庫、奈良
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 「大阪悠久の家」の会	（結成年） 2013 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0685-0550	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。